

すかがわ統計月報 4年8月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和4年7月内容。パートを含む)

求人倍率



■新規求人倍率 1.79倍(対前年同月比0.17ポイント低下、対前月比0.08ポイント上昇)

7月の新たな求職申込みは388件、求人申込みは694人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.79人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率:新規求人数/新規求職者数

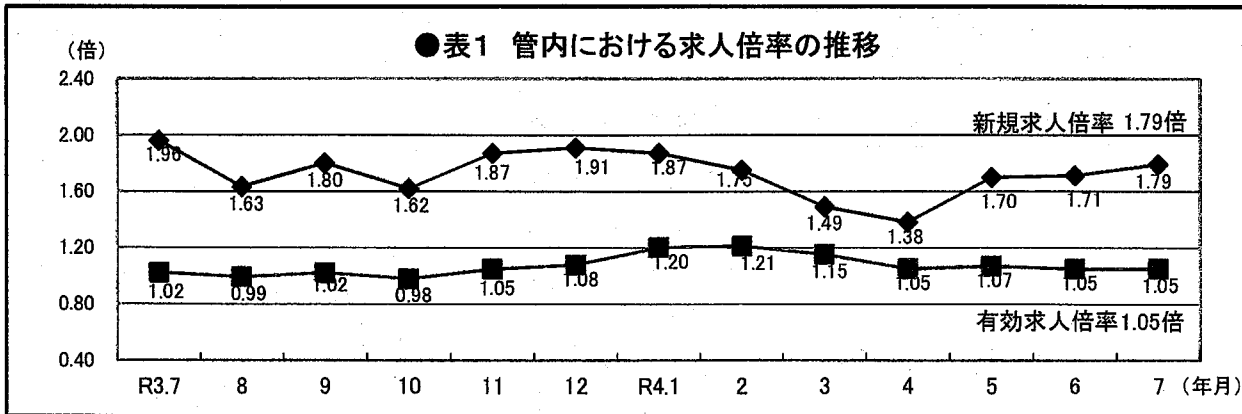
新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 1.05倍(対前年同月比0.03ポイント上昇、対前月比±0)

6月から引き続き求職している方と7月に新たに求職申込みした方の合計が1,842人であったのに対し、6月から繰り越された求人と7月に新たに申し込まれた求人の合計は1,940人でした。
 これは、1人の求職者に対し1.05人分の求人になります。

※有効求人倍率:有効求人数/有効求職者数

有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。

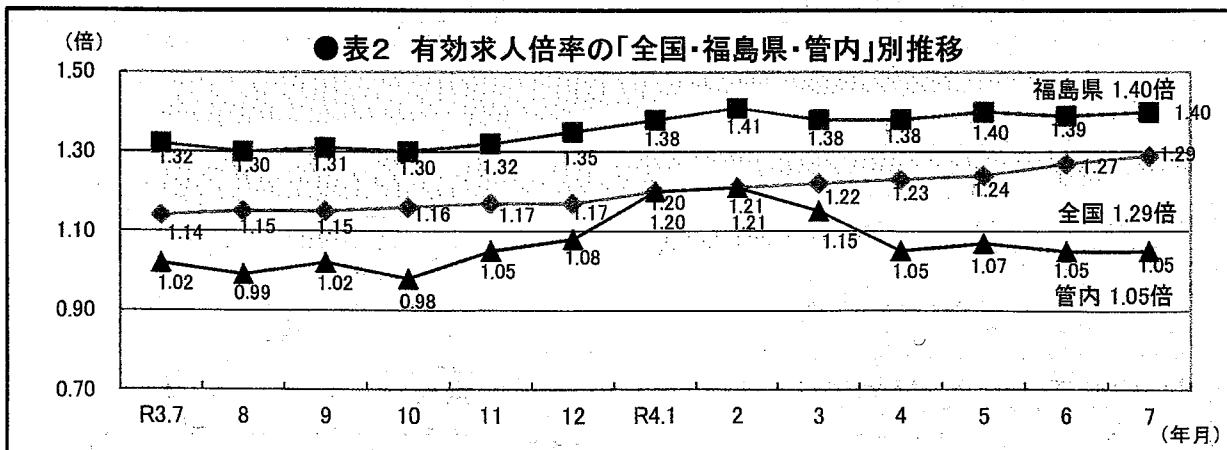


■有効求人倍率 【全 国】1.29倍(対前年同月比0.15ポイント上昇、対前月比0.02ポイント上昇)

【福島県】1.40倍(対前年同月比0.08ポイント上昇、対前月比0.01ポイント上昇)

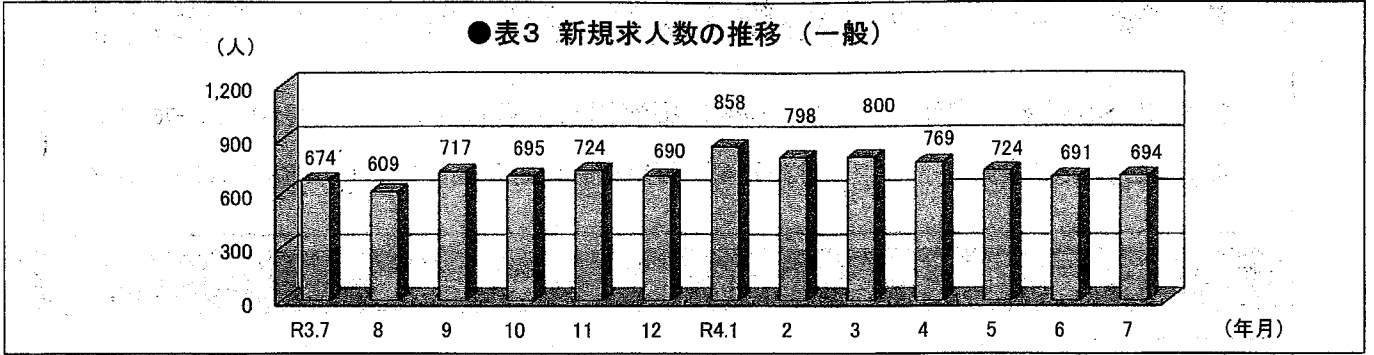
【管内】1.05倍(対前年同月比0.03ポイント上昇、対前月比±0)

※なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

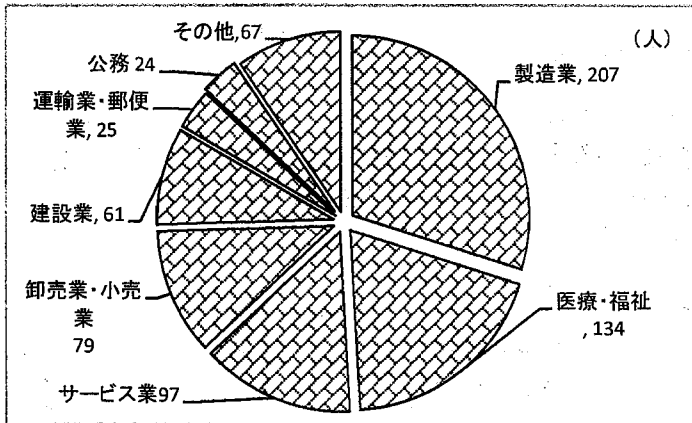
■新規求人人数 694人(対前年同月比3.0%増、対前月比0.4%増)(表3)



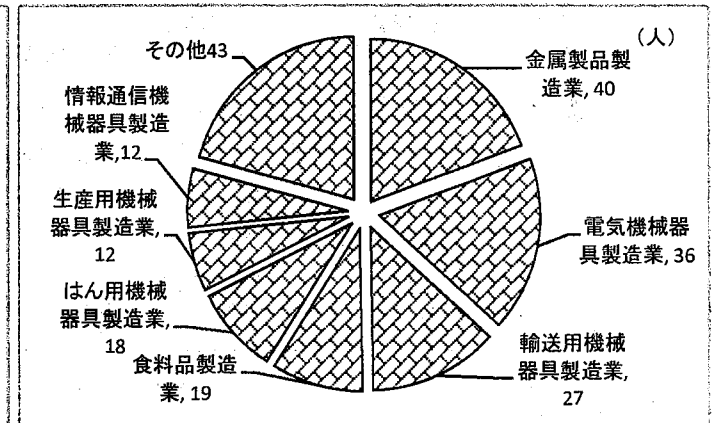
7月の新規求人人数を産業別に見ると、製造業が207人と最も多く、全体の29.8%を占めており、次いで医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、金属製品製造業が40人と最も多く、製造業全体の19.3%を占めており、次いで電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業となっています。(表5)

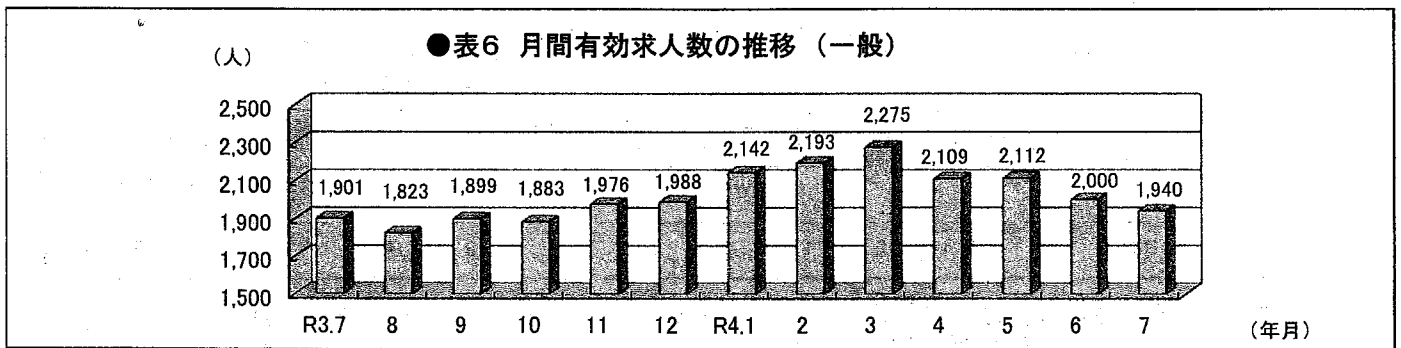
●表4 新規求人人数の産業別内訳(7月)



●表5 新規求人人数(製造業)内訳(7月)



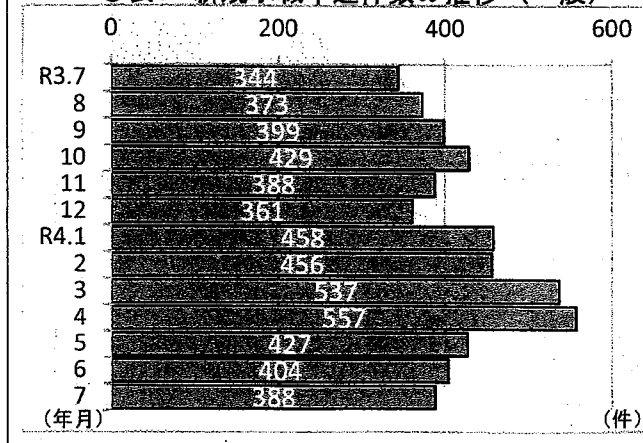
■月間有効求人人数 1,940人(対前年同月比2.1%増、対前月比3%減)(表6)



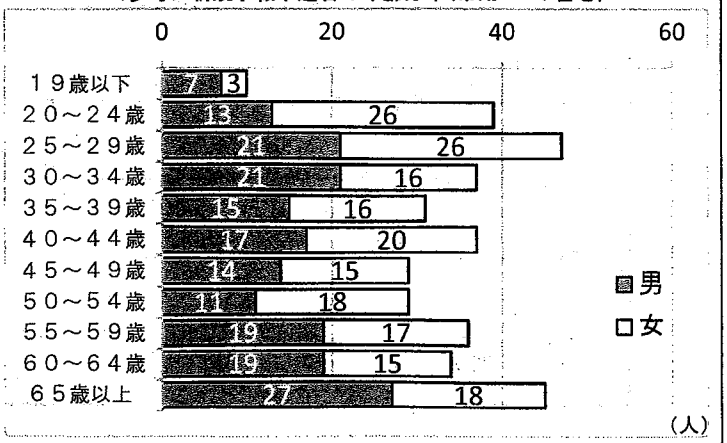
求職

■新規求職申込件数 388件(対前年同月比12.8%増、対前月比4.0%減)(表7)

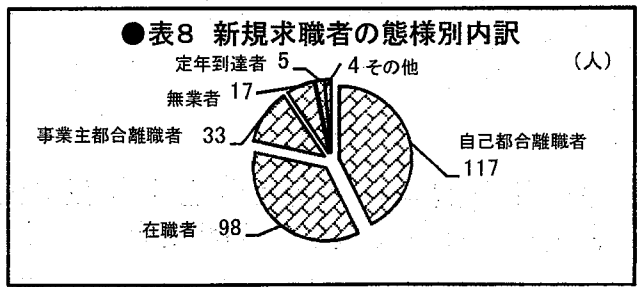
●表7 新規求職申込件数の推移(一般)



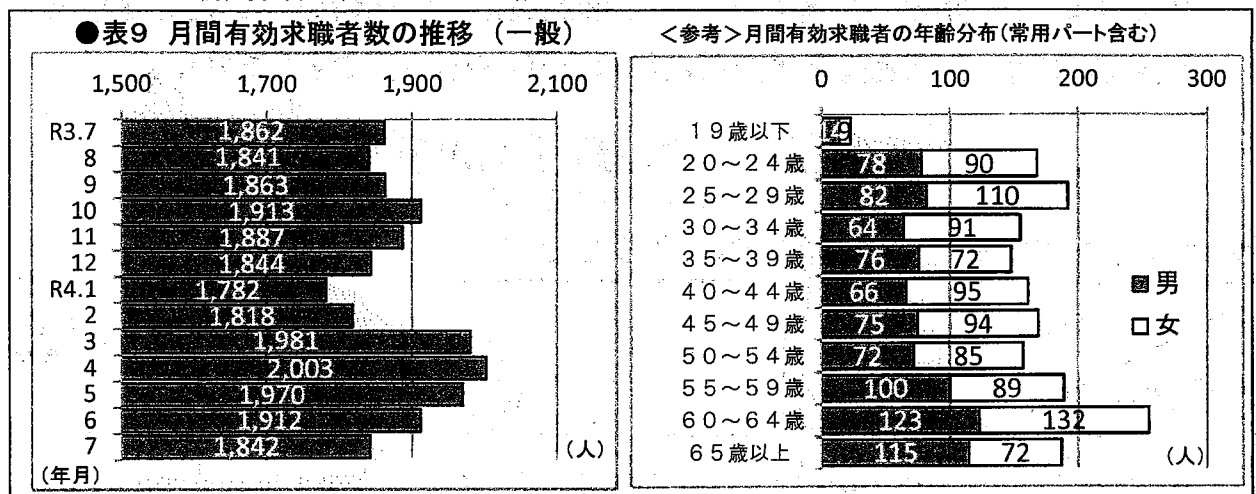
<参考>新規求職申込者の年齢分布(常用パート含む)



7月の新規求職申込件数274件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、自己都合離職者が117人と最も多く、全体の42.7%を占めており、次いで在職者(構成比35.8%)、事業主都合離職者(同12.0%)、無業者(同6.2%)、定年到達者(同1.8%)となっています。(表8)

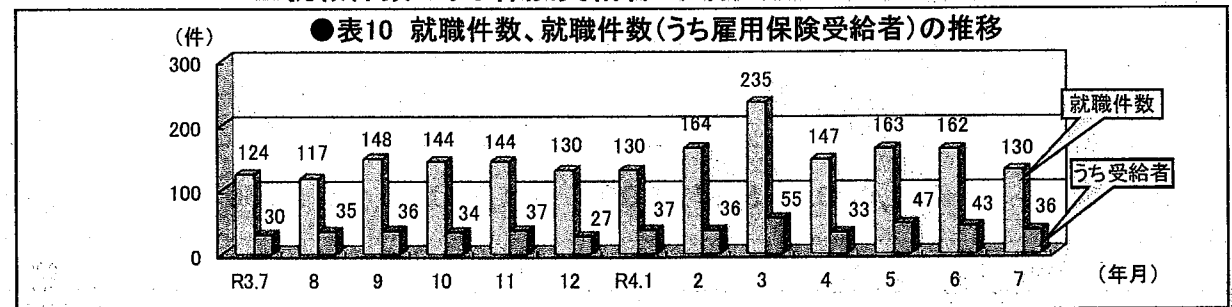


■月間有効求職者数 1,842人(対前年同月比1.1%減、対前月比3.7%減) (表9)



就職

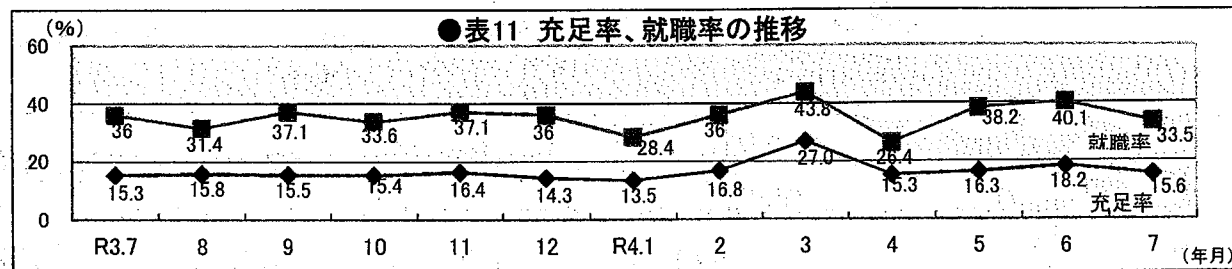
■就職件数 130件(対前年同月比4.8%増、対前月比19.8%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 36件(対前年同月比20%増、対前月比16.3%減)(表10)



充足率、就職率

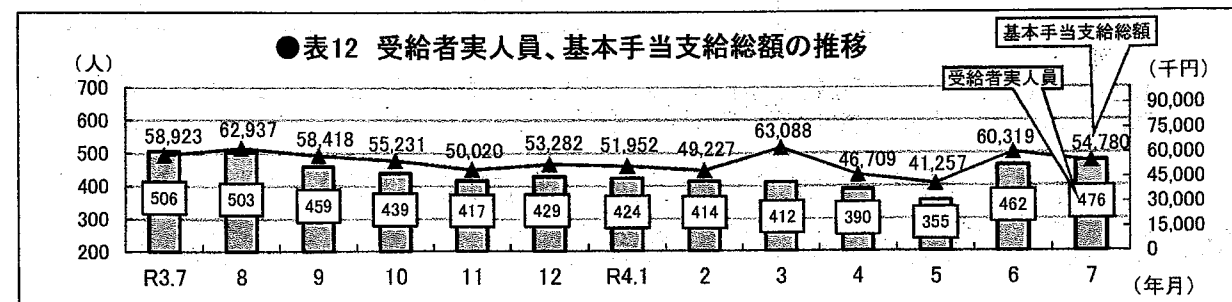
■充足率 15.6%(対前年同月比0.3ポイント上昇、対前月比2.6ポイント低下)
 ■就職率 33.5%(対前年同月比2.5ポイント低下、対前月比6.6ポイント低下)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 476人(対前年同月比5.9%減、対前月比3.0%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 54,780千円(対前年同月比7.0%減、対前月比9.2%減)(表12)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

令和4年度雇用保険料率のご案内

- ◆ 「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が令和4年3月30日に国会で成立しました。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。
 - 令和4年4月から、事業主負担の保険料率が変更になります。
 - 令和4年10月から、労働者負担・事業主負担の保険料率が変更になります。
 - 年度の途中から保険料率が変更となりますので、ご注意ください。

<令和4年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

○令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日

事業の種類	負担者	② 事業主負担			①+② 雇用保険料率
		① 労働者負担 (失業等給付・育児休業給付の保険料率のみ)	失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇用保険二事業の保険料率	
一般の事業		3/1,000	6.5/1,000	3/1,000	9.5/1,000
(3年度)		3/1,000	6/1,000	3/1,000	9/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		4/1,000	7.5/1,000	4/1,000	11.5/1,000
(3年度)		4/1,000	7/1,000	3/1,000	11/1,000
建設の事業		4/1,000	8.5/1,000	4/1,000	12.5/1,000
(3年度)		4/1,000	8/1,000	4/1,000	12/1,000

(枠内の下段は令和3年度の雇用保険料率)

○令和4年10月1日 ~ 令和5年3月31日

事業の種類	負担者	② 事業主負担			①+② 雇用保険料率
		① 労働者負担 (失業等給付・育児休業給付の保険料率のみ)	失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇用保険二事業の保険料率	
一般の事業		5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	13.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	15.5/1,000
建設の事業		6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	16.5/1,000

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

